

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	15,493	16,740	17,770	18,995	18,516
経常利益 (百万円)	1,229	1,214	1,132	1,127	852
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (百万円)	699	682	280	522	615
純資産額 (百万円)	9,253	9,791	9,919	10,477	9,578
総資産額 (百万円)	21,602	21,967	21,786	23,404	22,022
1株当たり純資産額 (円)	1,238.80	1,310.97	1,323.39	1,378.64	1,267.36
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	93.09	90.26	37.54	70.05	82.46
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	44.6	45.3	44.0	42.9
自己資本利益率 (%)	7.8	7.2	2.8	5.2	-
株価収益率 (倍)	9.2	13.2	26.1	11.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,452	1,611	427	1,825	1,035
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	495	501	730	2,489	837
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	987	1,037	243	568	26
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	677	780	725	802	941
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	588 ( 176)	602 ( 187)	639 ( 201)	758 ( 419)	1,046 ( 205)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期から第43期までは潜在株式が存在しないため、第44期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第44期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	14,080	14,869	15,599	15,935	14,835
経常利益 (百万円)	1,185	1,112	988	952	692
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (百万円)	670	622	208	435	689
資本金 (百万円)	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284
発行済株式総数 (株)	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000
純資産額 (百万円)	9,154	9,634	9,652	9,962	9,073
総資産額 (百万円)	20,613	20,805	20,580	21,867	20,438
1株当たり純資産額 (円)	1,226.85	1,291.15	1,293.64	1,335.16	1,216.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 ( 6.50)	16.00 ( 8.00)	16.00 ( 8.00)	16.00 ( 8.00)	16.00 ( 8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	89.18	82.16	27.92	58.40	92.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	46.3	46.9	45.6	44.4
自己資本利益率 (%)	7.6	6.6	2.2	4.4	-
株価収益率 (倍)	9.6	14.5	35.1	14.3	-
配当性向 (%)	17.9	19.5	57.3	27.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	508 ( 159)	517 ( 164)	548 ( 176)	590 ( 186)	598 ( 192)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期から第43期までは潜在株式が存在しないため、第44期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第44期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

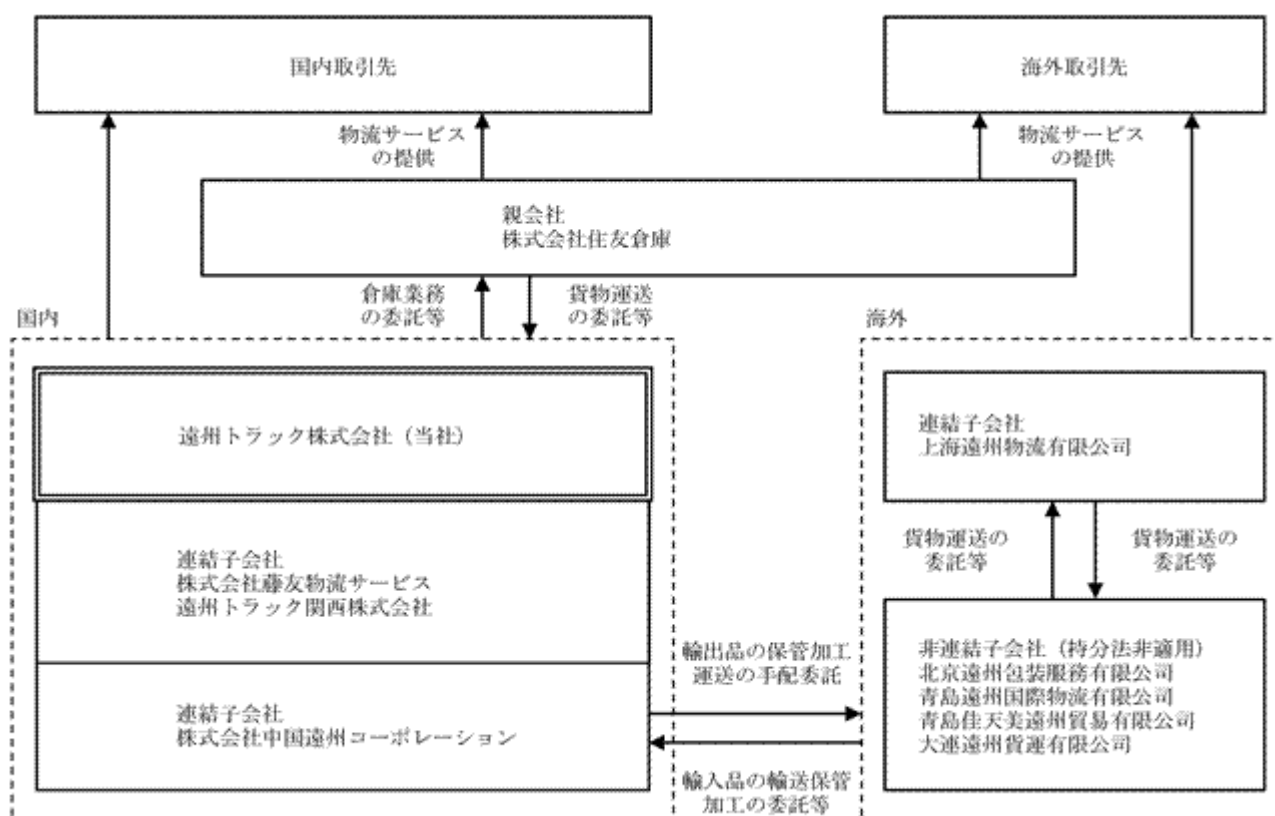
昭和40年 8月	静岡県袋井市に遠州トラック株式会社を設立、貨物自動車運送事業を開始
昭和46年 1月	静岡県袋井市に不動産事業進出を目的として豊田不動産株式会社を設立
昭和54年 5月	倉庫業認可取得、倉庫事業を開始
昭和56年11月	静岡県袋井市に産業廃棄物処理事業を目的として株式会社タウンサービスを設立
昭和57年 2月	静岡県袋井市に流通加工業務の確立を目的として株式会社藤友物流サービスを設立（現 連結子会社）（現 浜松市へ本店移転）
昭和57年 4月	静岡県西部地域での業務拡充を目的として浜松西部事業所（現 浜松営業所）を開設
昭和57年 4月	関東地域の営業基盤の確立を目的として春日部事業所（現 春日部営業所）を開設
昭和57年 9月	自動車運送取扱事業登録、運送取扱業務を開始
昭和63年 6月	静岡県浜松市に車輛整備を目的として浜松整備株式会社を設立
平成元年 3月	静岡県浜松市に遠州トラック浜松株式会社を設立
平成元年 3月	埼玉県春日部市に遠州トラック関東株式会社を設立
平成 4年 4月	子会社 5社（豊田不動産株式会社、株式会社タウンサービス、浜松整備株式会社、遠州トラック浜松株式会社、遠州トラック関東株式会社）を吸収合併
平成 4年 4月	静岡県袋井市に不動産営業所を開設、不動産事業を開始
平成 6年 2月	中国上海市に上海遠州出口商品整理服務有限公司を設立
平成 6年10月	東京都中央区に東京事務所を開設
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成 7年 4月	上海遠州出口商品整理服務有限公司を解散し、上海遠州物流有限公司を設立（現 連結子会社）
平成 9年 5月	中国青島市に青島遠州国際物流有限公司を設立（現 非連結子会社）
平成 9年 9月	神奈川県横浜市に横浜事業所（現 横浜営業所）を開設
平成12年11月	株式会社藤友物流サービスが追加出資し中国北京市の北京外紅国際物流有限公司を開連会社として系列化する
平成12年12月	本社倉庫事業において、国際標準化機構制定品質システム規格「ISO9002」の認証取得
平成13年 1月	中国大連市に大連遠州貨運有限公司を設立（現 非連結子会社）
平成14年 8月	大阪市鶴見区に関西地区の営業拡販を図るため遠州トラック関西株式会社の株式100%を取得（現 連結子会社）
平成15年 2月	本社輸送事業、倉庫事業（2000年版）及び西部事業部において品質システム規格「ISO9001」の認証取得
平成16年11月	静岡県袋井市に株式会社中国遠州コーポレーションを設立（現 連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	当社 1 単元株式数を1,000株から100株に変更
平成18年 9月	株式会社住友倉庫が株式の公開買付けにより当社株式4,527,600株を取得し、当社の親会社となる

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社8社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業による総合物流事業を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	会社名
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション
	貨物運送取扱事業	上海遠州物流有限公司 青島佳天美遠州貿易有限公司 青島遠州国際物流有限公司 北京遠州包装服務有限公司
	倉庫事業	大連遠州貨運有限公司
その他の事業	不動産事業	土地建物の賃貸・売買等 遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 平成20年4月に(株)中国遠州コーポレーションは北京遠州包装服務有限公司を設立しました。  
 2. 平成20年11月に(株)藤友物流サービスは北京外紅国際物流有限公司の出資持分を売却したため、同社は関連会社でなくなりました。  
 3. 平成21年3月に(株)藤友物流サービスは(株)中国遠州コーポレーションへ青島遠州国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司の出資持分を売却しました。また、(株)中国遠州コーポレーションはこれに加え、両社に追加出資をしたため、両社は子会社となりました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社住友倉庫 (注)1	大阪市西区	百万円 21,822	物流事業	被所有 60.7	貨物運送、取次・荷物の保管及び倉庫の賃借。
(連結子会社) 株式会社藤友物流 サービス	浜松市東区	百万円 50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 遠州トラック関西 株式会社	大阪市鶴見区	百万円 20	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社中国遠州 コーポレーション	静岡県袋井市	百万円 50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 上海遠州物流有限公司 (注)2.3	中国・上海	US \$ 1,800,000	物流事業	55.0 (55.0)	中国国内の貨物運送、取次・荷物の保管及び流通加工、役員の兼任あり。

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,021 (200)
その他事業	2 (3)
全社(共通)	23 (2)
合計	1,046 (205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は、( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ288名増加しましたのは、主として物流事業において中国における新労働契約法の施行に伴い、現地子会社である上海遠州物流有限公司の臨時雇用者を従業員へ登用したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
598 (192)	40歳8ヶ月	7年5ヶ月	4,352,285

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は、( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を端緒とする世界経済の混乱、これに伴う急激な円高、株安の進行、自動車産業を中心とする需要の減退により、特に秋口以降、企業収益、個人消費は低迷の度合いを強め、景気は一層の後退を余儀なくされました。

当物流業界においては、貨物輸送量が設備投資の停滞、個人消費の冷え込みによりほぼ全品目にわたって落ち込んだことに加え、燃料価格の高止まり、運賃水準の低迷等、事業環境は極めて厳しいものでありました。

このような中、当社グループは、化学品、家電、家具等の主力貨物の減少を比較的安定していた食品、流通関係の貨物で補完するなど営業活動を展開してまいりましたが、全般的に営業収益（売上高）は伸び悩み、コストの増加による収益性の悪化等、期を通じて苦戦を強いられました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は185億16百万円（前期比2.5%減）を計上いたしました。利益面におきましては、減収に加え、人件費、地代家賃、賃借料等の経費が増嵩したため、営業利益は9億13百万円（前期比23.1%減）、経常利益は8億52百万円（前期比24.4%減）となりました。また、減損損失10億59百万円など特別損失の発生により、当期純損失6億15百万円（前期は当期純利益5億22百万円）を計上することとなりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は183億5百万円（前期比2.3%減）となりました。その内訳は、輸送部門が122億73百万円（前期比2.1%減）、倉庫部門は荷役料収入が低下した結果、60億31百万円（前期比2.8%減）となりました。

不動産事業は、分譲地販売（静岡県袋井市）が低迷し、2億11百万円（前期比17.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億41百万円（前期比17.3%増）となり、前連結会計年度末より1億38百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億35百万円（前年同期比43.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失3億38百万円、仕入債務の減少額5億円及び法人税等の支払額5億58百万円による減少と、減価償却費6億3百万円、減損損失10億59百万円及び売上債権の減少額4億88百万円による増加があったことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は8億37百万円（前年同期比66.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億31百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は26百万円（前年同期は5億68百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額5億95百万円及び長期借入による収入9億50百万円による増加と長期借入金の返済支出14億40百万円及び配当金の支払額1億19百万円による減少があったことなどによるものです。



## 2【営業の状況】

### (1) 輸送実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	実績	前年同期比(%)
延実働車両台数(台)	115,100	95.3
輸送トン数(トン)	605,382	96.7
走行距離(km)	28,601,873	96.8

### (2) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	18,305	97.7
その他事業	211	82.8
合計	18,516	97.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、今年度の総貨物輸送量が10年連続の減少となることが確実視されるなど、依然厳しい状況にあります。

当社グループとしては、3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)など、物流業務の最適化提案を通じて新たな営業ステージの創出に取り組んでまいります。具体的には、今年度後半に稼働を予定しています生活協同組合連合会ユーコープ事業連合様の神奈川県厚木市における要冷食品セット工場のセンター業務を早期に軌道に乗せ、当社の中核業務のひとつとしていく方針です。また、当社グループとしては初となる東北地区での拠点開設、営業拡大を図ってまいります。

一方、営業所や倉庫の集約を進め、組織・体制の再構築、業務運営のスリム化、システム化に取り組み、一段のコスト削減、収益体質の強化に傾注してまいります。

当連結会計年度の終了後に、当社の元従業員が行っていた当社資産の流用を疑わせる取引に関し、当該元従業員を監督すべき立場にいた元取締役が、当該取引に係る事実関係を認識せず、当該元従業員が流用したと疑われる資産のうち極めて限定的な一部を取得し、適切な処理を行うことなく当社の利益になるものとしてこれを使用した事実が発覚いたしました。本有価証券報告書と併せて提出しております内部統制報告書に記載のとおり、この事実は、統制環境の不備に該当し、当連結会計年度末日時点における内部統制は有効でないと判断いたしました。

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しております。

数年来、業務統制の強化、コンプライアンスの推進、リスク管理体制の充実など、内部統制システムの整備に努めてまいりましたが、さらにこれを推進し、翌連結会計年度においては、かかる不備を是正し、適切な内部統制を整備・運用する方針であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。投資判断上重要であると考えられる事項を積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 輸送・倉庫事業の収益について

当社グループでは、国内の工業物流を主体に販売物流、構内物流、調達物流を一貫して自社で対応しており、長年培った技術・知識を活かし、最近では3PLによる物流アウトソーシング事業にも力を注ぎ、業容の拡大に努めております。

従来の物流業務は、顧客からのニーズに応える荷主主導型でありましたが、当社では各々の顧客の最適でローコストな物流を提案していく業者主導型で顧客の物流合理化に貢献しております。商流ルートである商社・販売代理店とも提携し、物流を商流の戦略の武器として顧客に応える体制も整えております。

また、当社の顧客層は業種も多様で一顧客に対しての収益依存度も低いためリスクが分散され、安定した収益を確保しております。

荷主との取引は、運送業務委託基本契約書・保管業務委託基本契約書等によっておりますが、既存荷主の更新時を含めて契約内容によっては契約解消リスクが存在し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 燃料費の変動について

原油価格等の高騰により軽油価格が上昇した場合、燃料油脂費等の運送原価が増加します。エコドライブの推進等費用の削減に努めておりますが、これら費用の増加分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利の変動について

当社グループは車輛の更新及び倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の圧縮に努めておりますが、必要な設備資金は主として外部借入により調達しております。固定金利での借入や金利スワップにより金利の固定化を行っておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

##### 固定資産の減損について

当社グループは物流事業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の固定資産を所有しております。今後、保有資産の時価下落や収益性の低下に伴う減損損失が発生する可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループは、一般貨物自動車運送事業、倉庫業等、許認可に基づく事業を営んでおります。また最近では、排ガス規制等、環境・安全に係る規制の影響を受けております。コンプライアンスを遵守することを当社グループの最大の経営課題としておりますが、万一、当該規制に抵触し、事業の停止、許可・登録の取消処分等を受けるような事態になった場合は、事業自体の遂行が困難となるケースも想定されます。また、これらの対策のために人的、資金的負担が増大する可能性もあります。

##### 自然災害等による影響について

当社グループが地盤とする地域は東海大震災の可能性が言及されている地域でもあります。大規模な地震、風水害、火災等の発生により、当社グループの倉庫、車輛等の設備が重大な損害を受け、事業の一時的な中断、従業員の安全レベルの低下、顧客からの損害賠償請求等、業績に影響を及ぼすリスクが内在しています。

##### 役職員による不正や誤謬について

当社グループは、内部統制システムの強化に取り組んでおりますが、内部統制システムにより役職員の人為的なミスや不正を完全に防ぐことはできません。当社グループの役職員による不正や誤謬が発生した場合、取引先の信頼を失うことにより、営業活動に悪影響を及ぼす可能性、過去の財務諸表等の修正が必要となる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されたものです。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少の220億22百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少及び固定資産の減損損失計上による減少等によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少の124億43百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び営業未払金の減少、未払法人税等の減少及び長期借入金の減少等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円減少の95億78百万円となりました。主な要因は、連結当期純損失の計上等によるものです。

これにより、自己資本比率は前連結会計年度の44.0%から42.9%に減少しました。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

営業利益は、営業収益の減収に加え、人件費、地代家賃、賃借料等の経費が増高したため、前連結会計年度に比べ2億74百万円減少の9億13百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、保険解約返戻金28百万円があったものの、借入金の増加並びに金利の上昇に伴う支払利息の増加により前連結会計年度の59百万円の費用計上(純額)から微増の60百万円の費用計上(純額)となりました。

#### 特別損益

特別損益は、物流事業のうち地価が下落し、収益性が低下した建物及び土地の減損損失9億92百万円、地価の下落した遊休資産(土地)の減損損失67百万円の計上等により前連結会計年度の83百万円の損失計上(純額)から11億7百万円増加の11億90百万円の損失計上(純額)となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、減価償却費、減損損失、売上債権の減少及び借入れによる増加、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等による減少により、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加の9億41百万円となりました。

今後の必要資金である設備資金につきましては、自己資金及び借入金により調達する予定です。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億70百万円であります。その主要なものは富士営業所(静岡県)の土地3億38百万円及び建物59百万円の追加取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	物流倉庫 車輛	106,756.52 (41,908.49)	2,937	50	18	4,618	0	7,625	238 (80)
西日本事業部 (浜松市西区)	物流事業	物流倉庫 車輛	47,081.45 (11,270.34)	1,093	53	5	1,965	4	3,123	181 (67)
関東事業部 (埼玉県春日部市)	物流事業	物流倉庫 車輛	11,618.62 (7,684.82)	448	43	7	485	0	985	154 (40)
不動産営業所 (静岡県袋井市)	その他事 業	不動産業用 施設	19,226.18 (1,027.00)	125	0	0	1,816	-	1,941	2 (2)
本社 (静岡県袋井市)	消去又は 全社	統括業務 施設	77,982.56 (3,424.32)	35	7	22	1,826	-	1,891	23 (3)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	土地面積 (㎡)	帳簿価額						従業員数 (人)
					建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱藤友物流 サービス	本社 (浜松市 東区)	物流事業	物流倉庫 車輛	2,531.10	330	37	0	111	0	479	70 (6)
遠州トラック 関西㈱	本社 (大阪市 鶴見区)	物流事業	物流倉庫 車輛	-	11	7	1	-	-	20	23 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記土地面積のうち、( )は、賃借しているもので外書しております。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	賃借及び リース期間	年間賃借及びリース料 (百万円)
提出会社 (子会社含)	物流事業	倉庫建物等 (賃借)	20年	151
		輸送用車輛等 (リース)	4～5年	212

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、関係会社会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
遠州トラック 株式会社	西日本事業部 (浜松市西区)	物流事業	倉庫建物 (浜松市 西区)	247	6	自己資金及 び借入金	平成21年 8月	平成22年 1月	2,715㎡

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年5月20日	686,000	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(注) 上記の増加は、平成10年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき1.1株の分割を行ったものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	2	49	-	-	833	896	-
所有株式数(単元)	-	8,784	2	49,396	-	-	17,255	75,437	2,300
所有株式数の割合 (%)	-	11.65	0.00	65.48	-	-	22.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式84,764株は「個人その他」に847単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口2丁目1-5号	4,527	60.00
澤田邦彦	浜松市北区	200	2.65
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地3	195	2.59
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	121	1.60
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	111	1.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.32
計	-	5,753	76.24

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,000	74,590	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原627番地の3	84,700	-	84,700	1.12
計	-	84,700	-	84,700	1.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	169	138,690
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	84,764	-	84,764	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金を含めました当事業年度の年間配当金は16円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	59	8.00
平成21年5月11日 取締役会決議	59	8.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成17年3月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月
最高(円)	880 825	1,349	1,250	980	910
最低(円)	741 701	761	780	833	653

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	870	730	832	860	764	800
最低(円)	683	683	653	710	711	721

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		神谷 修義	昭和19年10月7日生	昭和40年8月 当社入社 昭和58年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役不動産部長就任 平成13年6月 当社専務取締役営業統括・関東地区担当就任 平成14年5月 株式会社藤友物流サービス代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	44
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 営業本部長	澤田 邦彦	昭和32年6月4日生	昭和56年3月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長兼輸送事業部長就任 平成8年6月 当社代表取締役常務取締役営業本部長就任 平成8年10月 当社代表取締役常務取締役営業本部長兼倉庫事業部長就任 平成10年4月 当社代表取締役専務取締役営業本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年4月 遠州トラック関西株式会社代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 営業本部長就任(現任)	(注)3	200
取締役	専務執行役員 管理本部長	井上 正明	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 株式会社住友倉庫入社 平成18年6月 同社事業推進部付部長 平成19年6月 当社へ出向 当社取締役兼専務執行役員 管理本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	常務執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長兼 経営企画部長	豊田 慶造	昭和40年9月14日生	平成元年8月 当社入社 平成7年3月 当社輸送管理部長 平成11年7月 当社業務管理部長 平成14年7月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長就任 平成18年6月 当社取締役経営企画部長就任 平成18年9月 当社常務取締役経営企画部長就任 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 管理本部副本部長兼経理部長兼経営企画部長就任(現任)	(注)3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		落合 岐良	昭和26年4月22日生	昭和57年2月 株式会社藤友物流サービス入社 昭和58年3月 同社取締役就任(現任) 平成2年12月 当社取締役就任(現任) 平成7年4月 上海遠州物流有限公司董事兼總經理就任(現任) 平成9年4月 青島遠州国際物流有限公司董事兼總經理就任(現任) 平成12年11月 北京外紅国際物流有限公司董事兼總經理就任 平成13年1月 大連遠州貨運有限公司董事兼總經理就任(現任) 平成17年7月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役社長就任(現任)	(注)3	67
取締役		山本 雅俊	昭和16年1月30日生	昭和39年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成9年9月 デュボン株式会社取締役副社長就任 平成10年1月 同社代表取締役社長就任 平成15年8月 福井県副知事就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		木下 昭二	昭和15年11月26日生	平成5年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経理部長就任 平成13年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長就任 平成14年7月 当社取締役管理本部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	昭和44年4月 株式会社静岡銀行入行 平成9年6月 同行取締役東京支店長就任 平成11年6月 同行常務取締役首都圏カンパニー長兼トレジャリーカンパニー長就任 平成13年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		秋山 和幸	昭和31年4月26日生	昭和58年4月 弁護士登録 有泉・平塚・錦・細井法律事務所入所 昭和62年4月 秋山法律事務所設立 平成4年4月 岡本・秋山法律事務所(現葵法律事務所)パートナー就任 平成20年4月 まどか法律事務所パートナー就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤咲 雄司	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成15年6月 同行融資第一部長 平成17年7月 株式会社住友倉庫本店支配人 平成17年9月 同社事業推進部長 平成18年6月 同社執行役員事業推進部長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						360

(注) 1. 取締役山本雅俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役馬杉秀、秋山和幸及び藤咲雄司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6. 当社では、経営の監督と業務執行の分離をより明確にし、一層迅速な意思決定を行えるよう執行役員制度を導入しております。執行役員は、本表「役員の状況」に記載の3名に、取締役を兼務していない以下の5名を加えた計8名であります。

執行役員 開発プロジェクト部長 寺田 佳史

執行役員 西日本事業部長 豊田 重雄

執行役員 関東事業部長 金原 秀樹

執行役員 総務部長 鈴木 初夫

執行役員 本社事業部長 清水 晃

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置付け、以下の基本的な考えに基づき各施策を遂行しています。

イ．経営の健全性、透明性を維持し、社会の公器として法令の遵守を最優先する。

ロ．物流専門家として技術、サービスの革新に努め、高品質で安定した物流サービスの提供を通じて、顧客満足最大化を図る。

ハ．経営の意思決定のプロセスを明確化し、業務執行の適切化を図るとともに、適時、適切な情報開示に努める。

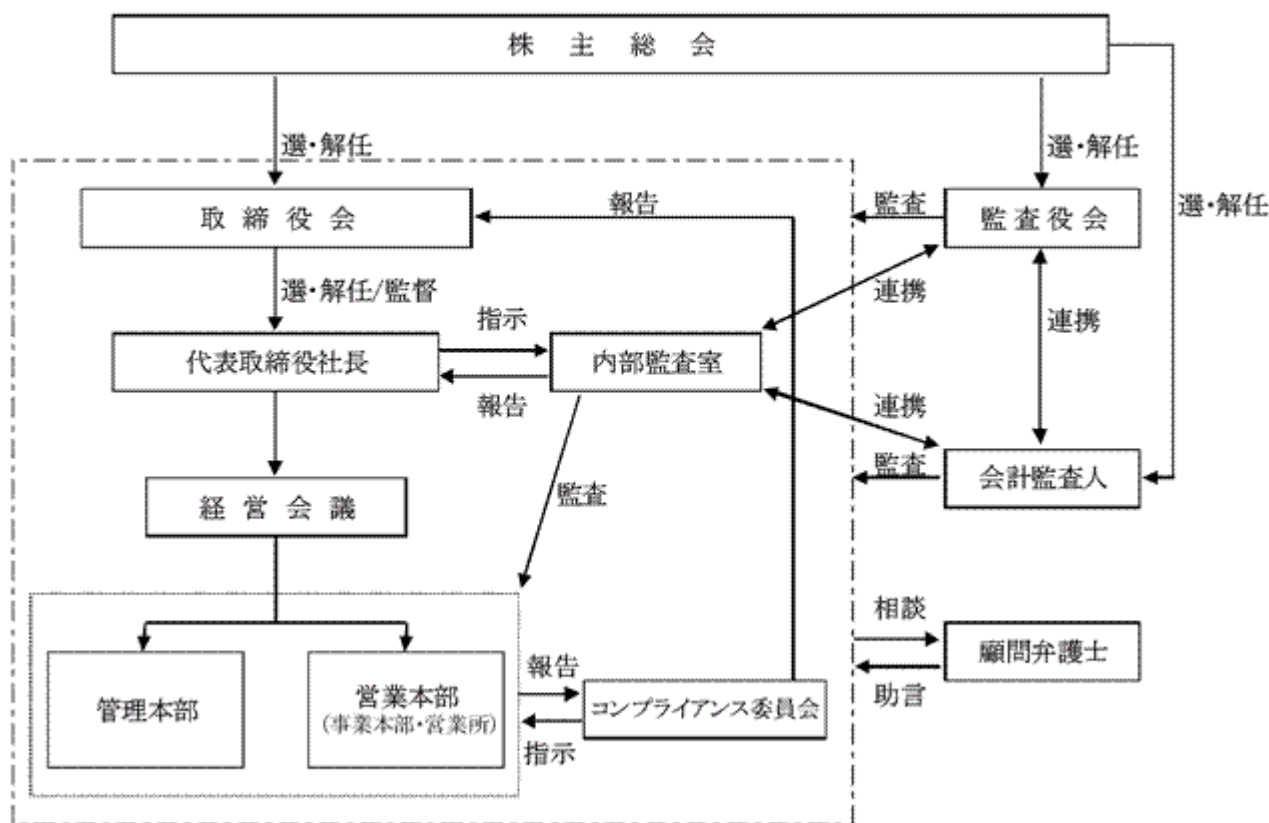
ニ．グループとして、リスクマネジメントと一体をなす内部統制システムの構築に努め、経営管理の質的向上を図る。

会社の機関の内容

当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき付議、報告を行っております。また、経営課題の協議の場として常勤の取締役、執行役員で構成する経営会議を毎週開催し、取締役会における審議内容の精緻化を図り、経営の意思決定に活かしております。

監査役は監査役制度を採用し、社外監査役3名を含め4名で構成されております。監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、会議の出席や業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行状況を監査しております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、前記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えに基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制」の実現に向けた社内体制の整備等に努めております。

具体的には、全社統制及び業務統制強化のため、規程・手順書等の整備、自己点検制度の定着化並びに内部監査機能の強化に努めております。また、コンプライアンス推進のため、コンプライアンス規程において、「企業行動指針」（10項目）及び「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」（5項目）を定め、コンプライアンス重視の社内風土の醸成、体制の整備を図っております。万一、法令違反の事実を発見した場合は、コンプライアンス委員会にて審議し、これに類する日々の情報は内部通報制度（ヘルプライン）により通報及び相談を受ける体制を構築しております。

当社は、経営の意思決定のタイミングやその巧拙に伴う全般的な事業運営リスクや機会損失リスク、与信リスク、システムリスク等、多岐にわたる諸リスクを的確に把握し、適時に取締役会に伝達される体制を確保するため、本社連絡会議、経営会議等、組織横断的な会議体を設け、情報の収集を図っております。また、当業界において最もリスクウェイトの高い輸送事故、貨物品質事故を予防する一環として、「輸送安全マネジメント」を策定し、公表しております。これらリスクの抽出、評価、分析、対策立案のため、リスク管理規程においてリスク評価シートを定め、定期的にリスクを洗い出す仕組みを制度化しております。

当社は、内部統制システムの強化に関して上記のような取組を行って参りましたが、当連結会計年度の終了後に、当社の元従業員が行っていた当社資産の流用を疑わせる取引に関し、当該元従業員を監督すべき立場にいた元取締役が、当該取引に係る事実関係を認識せず、当該元従業員が流用したと疑われる資産のうち極めて限定的な一部を取得し、適切な処理を行うことなく当社の利益になるものとしてこれを使用した事実が発覚いたしました。本有価証券報告書と併せて提出しております内部統制報告書に記載のとおり、この事実は、統制環境の不備に該当し、当事業年度末日時点における内部統制は有効でないと判断いたしました。

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しております。翌事業年度においては、かかる不備を是正し、適切な内部統制を整備・運用する方針であります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が年間内部監査計画に基づき、監査役と連携しながら、内部統制監査、業務監査、組織・制度監査を実施しております。

監査役監査については、前記のとおり、監査役は取締役会への出席のほか、その他の重要会議に適宜出席し、業務の執行状況が的確に把握できる体制を整えております。また、当社及び子会社の監査を通じて、グループとして均質な内部統制システムの有効性を監査いたします。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤研了、前田徹（継続監査年数は7年以下であります）であり、あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他2名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の役員は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）の体制となっております。

社外取締役は外部の有識者であります。また、社外監査役3名は、取引銀行の元常勤監査役、当社法律顧問の弁護士、及び当社の親会社の執行役員がそれぞれ就任いたしております。このうち、親会社である株式会社住友倉庫と当社の間では運送及び倉庫部門の取引があります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容

区分	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (1)	111 (4)
監査役 (うち社外監査役)	7 (6)	16 (10)
合計	14	128

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の取締役は7名、監査役4名であります。このうち監査役の人員が上記人員と相違しておりますのは、平成20年6月24日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名、辞任した監査役1名が含まれているためであります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額2百万円以内と決議されております。
5. 当社は、平成19年6月21日開催の第42回定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に基づく役員退職慰労金を当該役員の退任時に支給することを決議いたしております。これに基づき、上記のほか、当事業年度中に退任した社外監査役2名に対し2百万円の退職慰労金を支給しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とし、機動的な株主還元策が実施できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第43期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、前連結会計年度及び前事業年度より、みずほ監査法人からあずさ監査法人へ交代しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	893	1,098
受取手形及び売掛金	2,750	2,249
たな卸不動産等	289	-
販売用不動産	-	202
貯蔵品	-	10
未収還付法人税等	2	-
繰延税金資産	72	67
その他	230	221
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	4,235	3,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,544	10,371
減価償却累計額	5,032	5,332
建物及び構築物(純額)	3 5,511	3 5,039
機械装置及び運搬具	2,227	2,147
減価償却累計額	1,897	1,884
機械装置及び運搬具(純額)	329	263
土地	3 11,315	3 10,824
建設仮勘定	22	31
その他	258	242
減価償却累計額	198	182
その他(純額)	60	59
有形固定資産合計	17,238	16,217
無形固定資産		
投資その他の資産	258	244
投資有価証券	279	234
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期貸付金	157	140
繰延税金資産	136	256
その他	1 1,095	1 1,077
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,671	1,711
固定資産合計	19,169	18,174
資産合計	23,404	22,022

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,885	1,376
短期借入金	3 4,689	3 5,552
未払法人税等	336	92
賞与引当金	100	99
その他	2 324	2 490
流動負債合計	7,337	7,612
固定負債		
長期借入金	3 5,052	3 4,293
退職給付引当金	222	233
負ののれん	-	24
その他	314	280
固定負債合計	5,589	4,831
負債合計	12,926	12,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,929	7,194
自己株式	59	59
株主資本合計	10,240	9,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	9
繰延ヘッジ損益	26	40
為替換算調整勘定	24	0
評価・換算差額等合計	45	49
少数株主持分	191	122
純資産合計	10,477	9,578
負債純資産合計	23,404	22,022

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	18,995	18,516
営業原価	17,220	16,985
営業総利益	1,774	1,530
販売費及び一般管理費		
人件費	299	364
(内賞与引当金繰入額)	3	4
(内退職給付費用)	4	7
(内役員退職慰労引当金繰入額)	3	-
保険料	23	24
賃借料	14	14
支払手数料	65	43
その他	183	169
販売費及び一般管理費合計	587	617
営業利益	1,187	913
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	10	10
保険解約返戻金	-	28
その他	40	45
営業外収益合計	58	91
営業外費用		
支払利息	108	133
その他	10	19
営業外費用合計	118	152
経常利益	1,127	852
特別利益		
固定資産売却益	17	21
関係会社出資金売却益	-	12
特別利益合計	17	34
特別損失		
固定資産売却損	33	0
固定資産除却損	24	18
投資有価証券評価損	3	63
会員権処分損	11	-
賃料改定差額	27	-
たな卸資産評価損	-	16
減損損失	-	1,059
和解金	-	67
特別損失合計	101	1,224
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,044	338
法人税、住民税及び事業税	462	316
法人税等調整額	27	69
法人税等合計	489	246
少数株主利益	31	30
当期純利益又は当期純損失( )	522	615

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,284	1,284
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086	1,086
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,513	7,929
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
従業員福利奨励基金	3	-
連結範囲の変動	15	-
当期純利益又は当期純損失( )	522	615
当期変動額合計	415	734
当期末残高	7,929	7,194
<b>自己株式</b>		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	59
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,825	10,240
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
従業員福利奨励基金	3	-
連結範囲の変動	15	-
当期純利益又は当期純損失( )	522	615
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	415	734
当期末残高	10,240	9,505

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	53	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	4
当期変動額合計	57	4
当期末残高	4	9
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	67
当期変動額合計	30	67
当期末残高	26	40
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	23
当期変動額合計	24	23
当期末残高	24	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	49	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	95
当期変動額合計	3	95
当期末残高	45	49
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	45	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	68
当期変動額合計	145	68
当期末残高	191	122
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,919	10,477
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
従業員福利奨励基金	3	-
連結範囲の変動	15	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	522	615
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	164
当期変動額合計	557	899
当期末残高	10,477	9,578

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,044	338
減価償却費	606	603
退職給付引当金の増減額( は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	113	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	9	-
減損損失	-	1,059
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	-
受取利息及び受取配当金	17	17
支払利息	108	133
為替差損益( は益)	4	12
投資有価証券評価損益( は益)	3	63
関係会社出資金売却損益( は益)	-	12
会員権処分損	11	-
有形固定資産売却益	17	-
有形固定資産売却損	33	-
有形固定資産除却損	5	17
無形固定資産除却損	19	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	21
和解金	-	67
売上債権の増減額( は増加)	141	488
たな卸資産の増減額( は増加)	99	75
その他の資産の増減額( は増加)	18	-
仕入債務の増減額( は減少)	26	500
未払消費税等の増減額( は減少)	35	26
その他の負債の増減額( は減少)	63	-
割引手形の増減額( は減少)	4	-
その他	-	37
小計	1,956	1,706
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	108	132
法人税等の支払額	190	558
法人税等の還付額	149	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825	1,035

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,387	631
有形固定資産の売却による収入	88	33
無形固定資産の取得による支出	44	21
投資有価証券の取得による支出	18	26
子会社株式の取得による支出	-	55
関係会社出資金の払込による支出	-	51
関係会社出資金の売却による収入	-	39
会員権の処分による収入	38	-
その他の支出	214	-
その他の収入	11	-
貸付けによる支出	21	40
貸付金の回収による収入	59	32
その他	-	116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,489</b>	<b>837</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	205	595
長期借入れによる収入	3,150	950
長期借入金の返済による支出	2,655	1,440
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	119	119
少数株主への配当金の支払額	11	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>568</b>	<b>26</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	32
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	88	138
現金及び現金同等物の期首残高	725	802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	-
現金及び現金同等物の期末残高	802	941



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社藤友物流サービス                      遠州トラック関西株式会社                      株式会社中国遠州コーポレーション                      上海遠州物流有限公司                      上記のうち、上海遠州物流有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      青島佳天美遠州貿易有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、青島佳天美遠州貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社藤友物流サービス                      遠州トラック関西株式会社                      株式会社中国遠州コーポレーション                      上海遠州物流有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      青島佳天美遠州貿易有限公司                      北京遠州包装服務有限公司                      青島遠州国際物流有限公司                      大連遠州貨運有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、北京遠州包装服務有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しました。青島遠州国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司については追加出資をした結果、当連結会計年度末において子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島佳天美遠州貿易有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島佳天美遠州貿易有限公司、北京遠州包装服務有限公司、青島遠州国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、北京外紅国際物流有限公司については、当連結会計年度において出資金を売却したため関連会社でなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時              価法（評価差額は全部純資産直入法に              より処理し、売却原価は移動平均法に              より算定）            時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産          販売用不動産            個別法による原価法</p> <p>貯蔵品            移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              同左</p> <p>  時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産          販売用不動産            個別法による原価法（貸借対照表価額            は収益性の低下に基づく簿価切下げの方            法により算定）</p> <p>貯蔵品            移動平均法による原価法            （会計方針の変更）            当連結会計年度より「棚卸資産の評価            に関する会計基準」（企業会計基準第9            号平成18年7月5日公表分）を適用し            ております。            これにより、税金等調整前当期純損失            は、16百万円増加しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、建物（建物附          属設備を除く。）は定額法、その他の有形固          定資産については定率法によっておりま          す。また、在外連結子会社は定額法によっ          ております。          （会計方針の変更）          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改          正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4          月1日以降に取得した有形固定資産につい          て、改正後の法人税法に基づく減価償却の          方法に変更しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等          調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減          少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当          該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）          当社及び国内連結子会社は、建物（建物附          属設備を除く。）は定額法、その他の有形固          定資産については定率法によっておりま          す。また、在外連結子会社は定額法によっ          ております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)                      当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給することを決議したため、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他固定負債」に含めて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針                      主として当社内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ                      ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ロ．ヘッジ手段 - 為替予約                      ヘッジ対象 - 外貨建債権債務</p> <p>ハ．ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ                      ヘッジ対象 - 燃料価格</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸不動産等」に含まれる「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ277百万円、11百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」は33百万円であります。</p> <p>2. 「受取利息」及び「受取配当金」については、従来、「受取利息及び配当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ区分して表示していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれている受取利息は6百万円、受取配当金は23百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」に区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ 21百万円、0百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は、 0百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産除却損」は、1百万円です。</p> <p>4. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」と掲記していたものは、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」はそれぞれ、35百万円、1百万円です。</p> <p>5. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」と掲記していたものは、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の支出」及び「その他の収入」はそれぞれ、 276百万円、159百万円です。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
その他投資(出資金) 154百万円	その他投資(出資金) 179百万円
2. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 同左
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
イ) 担保に供している資産	イ) 担保に供している資産
建物 2,868百万円	建物 2,629百万円
土地 7,236	土地 7,153
計 10,104	計 9,782
ロ) 上記に対する債務	ロ) 上記に対する債務
短期借入金 2,850百万円	短期借入金 3,390百万円
一年内返済予定長期借入金 1,289	一年内返済予定長期借入金 1,494
長期借入金 3,726	長期借入金 3,023
計 7,865	計 7,907
(根抵当権の極度額) (9,143)	(根抵当権の極度額) (9,143)
上記の建物のうち41百万円及び土地のうち366百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。	上記の建物のうち88百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。
4. 受取手形割引高 58百万円	4. 受取手形割引高 199百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 17百万円
機械装置及び運搬具 13	機械装置及び運搬具 4
計 17	計 21
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 8百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
土地 25	その他 0
その他 0	計 0
計 33	
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
無形固定資産 19百万円	建物及び構築物 12百万円
その他 5	機械装置及び運搬具 2
計 24	無形固定資産 1
	その他 2
	計 18



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	埼玉県春日部市	物流	建物及び 土地	634
	埼玉県南埼玉郡白岡町	物流	建物及び 土地	357
	静岡県袋井市	遊休資産	土地	24
	静岡県菊川市	遊休資産	土地	2
	福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	39
	<p>当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、物流事業のうち地価が下落し、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（992百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、建物208百万円、土地784百万円であります。</p> <p>また、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（67百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。</p> <p>なお、物流事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>5. 和解金</p> <p>就労中の事故に関し元従業員の遺族に対して支払った和解金であります。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	-	-	7,546,000
合計	7,546,000	-	-	7,546,000
自己株式				
普通株式(注)	84,575	20	-	84,595
合計	84,575	20	-	84,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,546,000	-	-	7,546,000
合計	7,546,000	-	-	7,546,000
自己株式				
普通株式（注）	84,595	169	-	84,764
合計	84,595	169	-	84,764

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	893百万円	現金及び預金勘定	1,098百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	91	預入期間が3か月を超える定期預金	156
現金及び現金同等物	802	現金及び現金同等物	941

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,652	22	1,629	建物及び構築物	1,652	105	1,546
機械装置及び運搬具	1,059	330	728	機械装置及び運搬具	751	265	486
その他有形固定資産	104	52	52	その他有形固定資産	72	31	41
合計	2,816	406	2,410	合計	2,476	401	2,075
(注)従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	237百万円			1年内	192百万円		
1年超	2,180			1年超	1,929		
合計	2,418			合計	2,121		
(注)従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	210百万円			支払リース料	309百万円		
減価償却費相当額	191			減価償却費相当額	246		
支払利息相当額	28			支払利息相当額	100		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                            16百万円 1年超                              316	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内                            96百万円 1年超                              536
合計                                  332	合計                                  633
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	81	120	38	44	50	5
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	81	120	38	44	50	5
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	141	95	46	142	121	21
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	141	95	46	142	121	21
	合計	223	215	7	187	171	15

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について63百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	0	-	0

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	63	63

(注) 非上場株式について、前連結会計年度において3百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油アベレージスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率低下による金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では商品（燃料）の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ方法                      イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ                      ヘッジ対象 - 借入金                      ロ．ヘッジ手段 - 為替予約                      ヘッジ対象 - 外貨建債権債務                      ハ．ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ                      ヘッジ対象 - 燃料価格                      ヘッジ方針                      将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避のため、原則として実際取引額の50%以内でヘッジを行っております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油アベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。                      なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた当社内規に基づき、 実行・管理されております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、金利スワップ取引、為替予約取引及び原油アベレージスワップ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金制度に加入しております。当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	75,000百万円	64,778百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,536百万円	76,074百万円
差引額	2,464百万円	11,296百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成19年3月31日現在) 3.45%

(平成20年3月31日現在) 4.03%

(3) 上記は入手可能な直近時点である前々連結会計年度末現在及び前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	223	237
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	0	4
(3) 退職給付引当金 (百万円)	222	233

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については内規に基づく期末要支給額により計上しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	22	25
(2) 利息費用(百万円)	4	4
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	0
(4) 退職給付費用(百万円)	26	29
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	21	22
(6) 厚生年金基金への掛金支払額(百万円)	83	96
(7) 計(百万円)	131	148

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3
	(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分し た額を、それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 87百万円	退職給付引当金 91百万円
賞与引当金 39	賞与引当金 39
一括償却資産限度超過額 2	減損損失 440
減損損失 27	減価償却超過額 10
減価償却超過額 6	会員権評価損 5
会員権評価損 5	未払事業税 8
未払事業税 26	投資有価証券評価損 62
未払社会保険料 4	その他 84
投資有価証券評価損 60	繰延税金資産小計 742
繰延ヘッジ損益 18	評価性引当額 418
その他 47	繰延税金資産合計 324
繰延税金資産小計 326	繰延税金負債
評価性引当額 83	その他 0
繰延税金資産合計 243	繰延税金負債合計 0
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 324
繰延ヘッジ損益 34	
その他 0	
繰延税金負債合計 34	
繰延税金資産の純額 208	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 72百万円	流動資産 - 繰延税金資産 67百万円
固定資産 - 繰延税金資産 136	固定資産 - 繰延税金資産 256
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.0%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	
法人住民税均等割 1.9	
繰延税金資産に係る評価性引当 4.3	
その他 0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,740	254	18,995	-	18,995
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	18,740	254	18,995	(-)	18,995
営業費用	17,181	164	17,346	461	17,807
営業利益	1,558	90	1,649	(461)	1,187
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,996	2,260	19,256	4,147	23,404
減価償却費	577	15	592	13	606
資本的支出	785	1	787	1,675	2,462

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,305	211	18,516	-	18,516
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	18,305	211	18,516	(-)	18,516
営業費用	17,001	115	17,117	485	17,603
営業利益	1,303	95	1,398	(485)	913
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	15,851	2,144	17,996	4,026	22,022
減価償却費	572	14	587	16	603
減損損失	992	26	1,018	40	1,059
資本的支出	614	-	614	56	670

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	461	485	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,147	4,026	提出会社における現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用は「物流事業」で13百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用は「物流事業」で11百万円、「その他事業」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	(株)住友倉庫	大阪市 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)2	48	その他流動 資産	14
								未經過リース料期末残高相当額	1,712	-	-
								支払利息相当額	29	-	-

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	豊田 令子 (当社執行役員豊田重雄の母)	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	賃借料の支払(注)3	4	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)袋井保険サービス (注)4	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	-	-	保険料の支払(注)5	101	-	-
	中津運送(有) (注)6	大分県 中津市	25	運送業	-	-	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)7 倉庫料の支払(注)7	123 94	営業未払金	29
	豊田建材(株) (注)8	静岡県 袋井市	40	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)3	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 近隣の地代を参考にした価格によっております。

4. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。

5. 保険会社の料率に準じて決定しております。

6. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。

7. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

8. 当社執行役員豊田重雄及びその近親者が82.8%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃貸	支払リース料 (注)2	172	その他流動 資産	15
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,664	-	-
							支払利息相当 額	104	-	-

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等（当該 会社等の子 会社を含む）	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	93	-	-
	中津運送㈱ (注)5	大分県 中津市	25	運送業	-	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	115 78	営業未払金	15

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。  
2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。  
4. 保険会社の料率に準じて決定しております。  
5. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。  
6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等（当該 会社等の子 会社を含む）	㈱袋井保険 サービス (注)2	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)3	10	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。  
2. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。  
3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,378円64銭	1株当たり純資産額 1,267円36銭
1株当たり当期純利益 70円05銭	1株当たり当期純損失 82円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	522	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	522	615
期中平均株式数(株)	7,461,412	7,461,287

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,308	3,903	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,381	1,649	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,052	4,293	1.5	平成22~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,741	9,846	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,220	712	548	517

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	4,834	4,931	4,798	3,951
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(百万円)	131	183	246	899
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(百万円)	69	95	120	901
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	9.33	12.79	16.18	120.76

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484	534
受取手形	231	188
売掛金	2,125 <sup>2</sup>	1,737 <sup>2</sup>
販売用不動産	277	202
貯蔵品	11	10
前払費用	129 <sup>2</sup>	122 <sup>2</sup>
繰延税金資産	60	57
その他	71 <sup>2</sup>	45 <sup>2</sup>
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,392	2,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,982	8,806
減価償却累計額	4,122	4,376
建物(純額)	4,860 <sup>1</sup>	4,429 <sup>1</sup>
構築物	998	1,005
減価償却累計額	768	794
構築物(純額)	229	210
機械及び装置	25	21
減価償却累計額	17	16
機械及び装置(純額)	7	5
車両運搬具	1,938	1,825
減価償却累計額	1,728	1,670
車両運搬具(純額)	210	154
工具、器具及び備品	239	227
減価償却累計額	187	173
工具、器具及び備品(純額)	51	53
土地	11,203 <sup>1</sup>	10,712 <sup>1</sup>
建設仮勘定	22	30
有形固定資産合計	16,585	15,597
無形固定資産		
借地権	103	103
電話加入権	23	23
ソフトウェア	127	106
ソフトウェア仮勘定	-	4
施設利用権	1	3
無形固定資産合計	255	240

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	279	229
関係会社株式	159	214
出資金	4	4
長期貸付金	157	137
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	111	236
敷金及び保証金	350	419
保険積立金	368	399
その他	196	54
貸倒引当金	0	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,633</b>	<b>1,701</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,474</b>	<b>17,539</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,867</b>	<b>20,438</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	17	16
営業未払金	2 1,484	2 986
短期借入金	1 3,100	1 3,670
1年内返済予定の長期借入金	1 1,324	1 1,599
未払金	22	133
未払費用	123	122
未払法人税等	304	56
未払消費税等	32	56
預り金	7	13
前受収益	28	26
賞与引当金	81	81
設備関係支払手形	16	17
その他	17	54
<b>流動負債合計</b>	<b>6,560</b>	<b>6,836</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,867	1 4,059
長期未払金	99	86
退職給付引当金	207	217
長期預り保証金	169	164
<b>固定負債合計</b>	<b>5,343</b>	<b>4,528</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,904</b>	<b>11,364</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,798	6,798
繰越利益剰余金	711	97
利益剰余金合計	7,601	6,792
自己株式	59	59
株主資本合計	9,913	9,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	7
繰延ヘッジ損益	53	23
評価・換算差額等合計	49	30
純資産合計	9,962	9,073
負債純資産合計	21,867	20,438

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
運送収入	10,539	9,903
倉庫収入	5,141	4,721
不動産収入	254	211
<b>営業収益合計</b>	<b>15,935</b> <sub>1</sub>	<b>14,835</b> <sub>1</sub>
<b>営業原価</b>	<b>14,455</b> <sub>2</sub>	<b>13,595</b> <sub>2</sub>
<b>営業総利益</b>	<b>1,479</b>	<b>1,239</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	3	1
役員報酬	113	128
給料及び手当	81	108
賞与引当金繰入額	2	3
退職給付費用	4	7
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
福利厚生費	18	23
事業税	20	19
租税公課	28	4
賃借料	11	10
光熱費及び消耗品費	8	7
保険料	22	24
減価償却費	13	16
支払手数料	60	39
顧問料	24	34
その他	41	57
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>461</b> <sub>2</sub>	<b>485</b> <sub>2</sub>
<b>営業利益</b>	<b>1,017</b>	<b>753</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	4
受取配当金	8 <sub>1</sub>	8 <sub>1</sub>
保険解約返戻金	-	28
その他	30	32
<b>営業外収益合計</b>	<b>43</b>	<b>73</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	101	126
その他	8	8
<b>営業外費用合計</b>	<b>109</b>	<b>135</b>
<b>経常利益</b>	<b>952</b>	<b>692</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	15 <sub>3</sub>	20 <sub>3</sub>
<b>特別利益合計</b>	<b>15</b>	<b>20</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 24	4 18
固定資産売却損	5 33	5 0
投資有価証券評価損	3	63
会員権処分損	11	-
賃料改定差額	27	-
たな卸資産評価損	-	16
減損損失	-	6 1,059
和解金	-	7 67
特別損失合計	100	1,224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	867	511
法人税、住民税及び事業税	400	247
法人税等調整額	31	70
法人税等合計	431	177
当期純利益又は当期純損失 ( )	435	689

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産原価					
不動産原価		101		58	
不動産原価合計		101	0.7	58	0.4
人件費					
1.賃金給料		2,539		2,630	
2.賞与		148		156	
3.賞与引当金繰入額		79		78	
4.退職給付費用	1	124		128	
5.福利厚生費	1	367		373	
人件費合計		3,258	22.5	3,367	24.8
経費					
1.備車料		5,918		5,295	
2.外注費		1,170		809	
3.燃料油脂費		569		578	
4.車輛修繕費		128		116	
5.道路使用料		268		253	
6.光熱費及び消耗品費		260		237	
7.地代家賃		1,231		1,319	
8.賃借料		267		343	
9.租税公課		157		163	
10.保険料		110		102	
11.旅費交通費		24		23	
12.減価償却費		523		492	
13.その他		465		434	
経費合計		11,095	76.8	10,170	74.8
営業原価		14,455	100.0	13,595	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,284	1,284
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070	1,070
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15	15
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086	1,086
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90	90
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,798	6,798
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,798	6,798
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	395	711
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失( )	435	689
当期変動額合計	316	808
当期末残高	711	97
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,285	7,601
当期変動額		
剰余金の配当	119	119



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	435	689
当期変動額合計	316	808
当期末残高	7,601	6,792
自己株式		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	59
株主資本合計		
前期末残高	9,596	9,913
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失 ( )	435	689
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	316	809
当期末残高	9,913	9,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	2
当期変動額合計	57	2
当期末残高	4	7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	76
当期変動額合計	51	76
当期末残高	53	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	79
当期変動額合計	6	79
当期末残高	49	30
純資産合計		
前期末残高	9,652	9,962
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失 ( )	435	689
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	79
当期変動額合計	309	888
当期末残高	9,962	9,073

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 - 個別法による原価法 貯蔵品 - 移動平均法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に關する 会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。 これにより、税引前当期純損失は、16百万 円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額 法、その他の有形固定資産については定 率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してあり ます。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ7百万円減少 しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ12百万円減少 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額 法、その他の有形固定資産については定 率法によっております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額)に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成19年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給することを決議したため、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当 同左 (4) 役員退職慰労引当金
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針                      主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ                      ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ロ. ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ                      ヘッジ対象 - 燃料価格</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針                      同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「顧問料」は21百万円でありませ</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。		1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。	
イ) 担保に供している資産		イ) 担保に供している資産	
建物	2,539百万円	建物	2,313百万円
土地	7,124	土地	7,042
計	9,664	計	9,355
ロ) 上記に対する債務		ロ) 上記に対する債務	
短期借入金	2,850百万円	短期借入金	3,320百万円
一年内返済予定長期借入金	1,234	一年内返済予定長期借入金	1,444
長期借入金	3,542	長期借入金	2,889
計	7,627	計	7,653
(根抵当権の極度額)	(8,643)	(根抵当権の極度額)	(8,643)
上記の建物のうち41百万円及び土地のうち366百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。		上記の建物のうち88百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。	
2. 関係会社に対する主な資産・負債		2. 関係会社に対する主な資産・負債	
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	5百万円	売掛金	7百万円
前払費用	14	前払費用	15
その他	9	その他	4
流動負債		流動負債	
営業未払金	70	営業未払金	45
3. 受取手形割引高	40百万円	3. 受取手形割引高	199百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。
営業収益 61百万円	営業収益 69百万円
受取配当金 4	受取配当金 4
2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。	2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。
営業原価 780百万円	営業原価 763百万円
販売費及び一般管理費 16	販売費及び一般管理費 22
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 3百万円	建物 16百万円
車両運搬具 11	車両運搬具 3
計 15	計 20
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 3百万円	建物 12百万円
借地権 19	工具、器具及び備品 2
その他 1	車輛運搬具 1
計 24	ソフトウェア 1
	その他 0
	計 18
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 8百万円	車輛運搬具 0百万円
土地 25	その他 0
その他 0	計 0
計 33	



前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	埼玉県春日部市	物流	建物及び 土地	634
	埼玉県南埼玉郡白岡町	物流	建物及び 土地	357
	静岡県袋井市	遊休資産	土地	24
	静岡県菊川市	遊休資産	土地	2
	福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	39
	<p>当社は、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、物流事業のうち地価が下落し、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（992百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、建物208百万円、土地784百万円であります。</p> <p>また、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（67百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。</p> <p>なお、物流事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>7. 和解金                      就労中の事故に関し元従業員の遺族に対して支払った和解金であります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	84,575	20	-	84,595
合計	84,575	20	-	84,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	84,595	169	-	84,764
合計	84,595	169	-	84,764

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	1,471	20	1,451	建物	1,471	94	1,377
構築物	329	16	313	構築物	317	20	297
機械及び装置	118	1	116	機械及び装置	118	7	110
車両運搬具	618	108	509	車両運搬具	488	177	310
工具、器具及び備品	87	40	46	工具、器具及び備品	61	22	38
合計	2,625	188	2,437	合計	2,457	322	2,135
(注)従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定してあります。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定してあります。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 198百万円				1年内 169百万円			
1年超 2,246百万円				1年超 2,007百万円			
合計 2,444百万円				合計 2,176百万円			
(注)従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定してあります。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定してあります。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 143百万円				支払リース料 260百万円			
減価償却費相当額 126百万円				減価償却費相当額 204百万円			
支払利息相当額 25百万円				支払利息相当額 89百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定期法によってあります。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内                    16百万円 1年超                    316 <hr/> 合計                        332  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                    96百万円 1年超                    536 <hr/> 合計                        633  (減損損失について) 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 80百万円	退職給付引当金 84百万円
賞与引当金 31	賞与引当金 31
一括償却資産限度超過額 2	減損損失 440
減損損失 27	減価償却超過額 10
減価償却超過額 6	会員権評価損 5
会員権評価損 5	未払事業税 6
未払事業税 23	投資有価証券評価損 62
未払社会保険料 3	その他 70
投資有価証券評価損 60	繰延税金資産小計 712
その他 47	評価性引当額 418
繰延税金資産小計 290	繰延税金資産合計 294
評価性引当額 83	繰延税金負債
繰延税金資産合計 207	その他 0
繰延税金負債	繰延税金負債合計 0
繰延ヘッジ損益 34	繰延税金資産の純額 294
その他 0	
繰延税金負債合計 34	
繰延税金資産の純額 172	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.0%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1	
法人住民税均等割 2.2	
繰延税金資産に係る評価性引当 5.2	
その他 1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8	

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,335円16銭	1株当たり純資産額 1,216円09銭
1株当たり当期純利益 58円40銭	1株当たり当期純損失 92円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	435	689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	435	689
期中平均株式数(株)	7,461,412	7,461,287

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクタス	77,000	60
		ユニ・チャーム(株)	4,639	27
		(株)サンエー化研	59,000	17
		スズキ(株)	10,000	16
		日東工業(株)	20,535	15
		ホクト(株)	9,000	15
		文化シヤッター(株)	27,555	10
		(株)静岡銀行	10,000	8
		東部ネットワーク(株)	15,000	7
		丸紅(株)	25,000	7
		その他16銘柄	174,843	42
		計	432,573	229

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	8,982	92	268 (208)	8,806	4,376	295	4,429
構築物	998	22	15	1,005	794	40	210
機械及び装置	25	-	3	21	16	2	5
車両運搬具	1,938	44	157	1,825	1,670	94	154
工具、器具及び備品	239	22	35	227	173	18	53
土地	11,203	360	851 (851)	10,712	-	-	10,712
建設仮勘定	22	7	-	30	-	-	30
有形固定資産計	23,410	550	1,331 (1,059)	22,629	7,032	451	15,597
無形固定資産							
借地権	103	-	-	103	-	-	103
電話加入権	23	-	-	23	-	-	23
ソフトウェア	400	37	2	435	329	57	106
ソフトウェア仮勘定	-	13	9	4	-	-	4
施設利用権	3	2	-	6	3	0	3
無形固定資産計	531	53	11	573	332	57	240
長期前払費用	2	0	0	2	0	0	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	倉庫(静岡県富士市)	59百万円
土地	倉庫用地取得(静岡県富士市)	338百万円

(注) 2. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	0	0
賞与引当金	81	81	81	-	81

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	2
預金	
(当座預金)	204
(普通預金)	7
(定期預金)	318
(別段預金)	2
合計	534

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水テクノ成型株式会社	34
凸版物流株式会社	32
オカモト通商株式会社	32
東邦樹脂工業株式会社	16
高砂香料工業株式会社	15
その他	56
合計	188

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	5
5月	19
6月	97
7月	64
8月	1
合計	188

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋電機ロジスティクス株式会社	199
S T物流サービス株式会社	141
トーセロ・ロジスティクス株式会社	82
株式会社アクタス	80
シノムラ化学株式会社	58
その他	1,175
合計	1,737

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
2,125	15,545	15,932	1,737	90.2	45.4

## 二 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
販売用土地	202
合計	202

## 地域別内訳

内訳	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
中部地区	12,151.94	202
合計	12,151.94	202

## ホ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
軽油	4
社服	5
その他	0
合計	10

## 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新村化成工業株式会社	1
日本紙工業株式会社	1
日通商事株式会社	1
株式会社タイヤショップシバタ	1
有限会社室岡タイヤ商会	1
その他	9
合計	16

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	3
5月	5
6月	4
7月	3
合計	16

## ロ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社静岡銀行	167
遠州トラック関西株式会社	28
有限会社ランアンドランスズキ	22
優伸運輸株式会社	21
株式会社加勢	18
その他	727
合計	986

(注) 株式会社静岡銀行に対する営業未払金は、仕入先が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより同行に債権譲渡したものです。

## 八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社商工組合中央金庫	1,575
株式会社静岡銀行	1,045
株式会社三井住友銀行	500
信金中央金庫	350
株式会社みずほ銀行	200
合計	3,670

## 二 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	671
株式会社三菱東京UFJ銀行	273
株式会社商工組合中央金庫	186
株式会社静岡銀行	179
静岡県信用農業協同組合連合会	178
株式会社みずほ銀行	60
株式会社りそな銀行	50
合計	1,599

## ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,607
株式会社商工組合中央金庫	952
株式会社静岡銀行	802
静岡県信用農業協同組合連合会	345
株式会社三菱東京UFJ銀行	209
株式会社みずほ銀行	97
株式会社りそな銀行	45
合計	4,059

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めの日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.enshu-truck.co.jp/">http://www.enshu-truck.co.jp/</a>		
株主に対する特典	株主優待制度		
	・毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上所有の株主の皆様に対し、静岡県袋井市において毎年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」の指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたします。		
	・ただし、「ふくろい遠州の花火」大会があらかじめ中止となった場合は、2,000株以上所有の株主様には自動的に郷土の産品「クラウンマスクメロン」を下記の所定数量贈呈いたします。		
	ご所有株式数	選択区分	ご優待品
	1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」
	2,000株 ～4,999株		「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 郷土の産品「クラウンマスクメロン」
5,000株 以上		「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 郷土の産品「クラウンマスクメロン」	
		数量	
			2個
			2枚
			3個
			4枚
			4個
毎年6月に株主様のご希望をおたずねします。 「ふくろい遠州の花火」指定席入場券は8月開催日までにご送付いたします。 郷土の産品「クラウンマスクメロン」は順次現品をご送付いたします。			

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、同日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行いました。これにより、従来記載事項のうち該当しなくなった事項については削除してあります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日東海財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に統制環境に関する重要な欠陥が記載されているが、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。